

第5章 地域・社会参加志向の規定要因

比嘉 康則

とよなか都市創造研究所 研究員

<目次>

1. はじめに
2. 基礎集計
3. ロジスティック回帰分析
4. まとめ・考察

1. はじめに

本プロジェクトでは、「豊中市のすべての子どもたちの可能性・チャンスの最大化」を目的に掲げ、子どもたちの学びと育ちをめぐる格差やレジリエンスを検証してきた。教育を受ける権利という観点からいえば、家庭の社会経済的背景（SES）などによる格差の是正は、「ひとしく教育を受ける権利」（日本国憲法第26条）を保障し、「教育についての児童の権利を（中略）機会の平等を基礎として達成する」（児童の権利に関する条約第28条）ためにも求められる。

一方、子どもたちは、「平和で民主的な国家及び社会の形成者」（教育基本法第1条）や、「持続可能な社会の創り手」（小学校・中学校学習指導要領前文）となることが期待される存在である。学校教育の役割には、より良い進学や就職を見据えた学力形成だけでなく、未来の社会を作り出す主体の育成も含まれている（広田

2015、2022）。そうだとすれば、生まれによる不平等をはじめとした社会課題に関心をもち、解決に向けて行動する主体となることもまた、長期的に見れば「豊中市のすべての子どもの可能性・チャンスの最大化」につながる道筋のひとつではないだろうか。

そこで本章では、一種の非認知能力に該当すると考えられる、児童生徒の地域や社会に参加する意識（地域・社会参加志向）の規定要因を検討する。本プロジェクトのこれまでの分析が、「今の子どもたちの間にある格差を縮小するための条件」を検討するものだったとすれば、本章では、「子どもたち自身が格差の縮小に向けて意識を高め行動する持続可能な社会の創り手になるための条件」を実証的に考えることに取り組みたい。

ただ、少なくとも国内では、そのような観点に基づく統計的・量的な実証研究はほぼない。子どもたちの地域・社会参加志向を直接実証した先行研究は見当たらなかったため、概念を広

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

げて文献を渉猟した。その結果、本章では仮説として、家庭SES、学力、授業、学校・学級風土、社会関係といった要因を想定し、地域・社会参加志向の関係を見ることとした。

まず家庭SESについてだが、山田（2006）によれば、家庭の文化資本が高いほど「共感・互助志向」が強い。知念（2016）も、家庭の教育環境が良いほど「社会変革志向」が強いという結果を報告している。一方で山本・上淵（2024）によれば、家庭の所有物から予測されるSESが高いほど、「向社会的行動」が弱いという。

学力については、「勉強が得意」であるほど「共感・互助志向」が弱いとする結果（山田2006）がある一方、「勉強のやりがい」を実感しているほど「不平等に立ち向かう意識」が強いとする結果もある（卯月2021）。

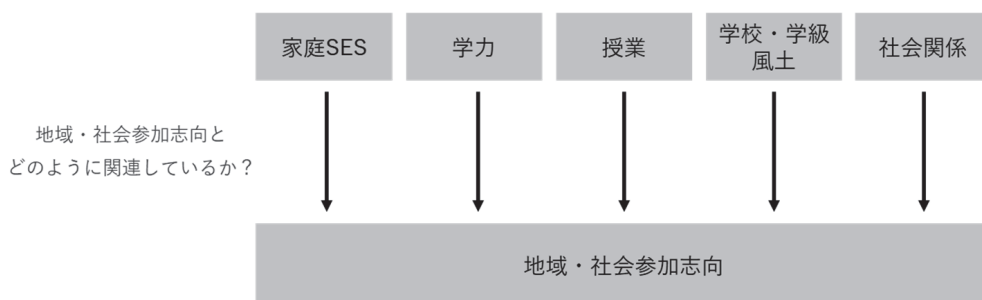
また、授業のあり方が子どもたちの意識に影響している可能性もあるだろう。知念（2016）では、小5では「競い合い」の授業が「反自己責任志向」を弱め、「社会変革志向」を強めるのに対し、中3では「教え合い」の授業が「反

自己責任志向」や「社会変革志向」を強めると報告されている。

さらに、山田（2006）は、「気持ちを分かってくれる」友人がいる児童生徒ほど「共感・互助志向」が高いと報告している。「気持ちを分かってくれる」友人の存在が何を示すものかは解釈が難しいが、学校・学級風土や社会関係に関連するものとして捉えられるだろう。

以上のように、いくつかの変数が地域・社会参加志向と関連性が推察されるが、特に家庭SESや学力については先行研究の結果が安定していない。理由として大きいのは、従属変数の設定の仕方や、対象学年・地域の違いと思われる。

そこで本章では、豊中市の児童生徒において、家庭SES、学力、授業、学校・学級風土、社会関係といった要因が地域・社会参加志向とどのように関連しているかを検証する（図表5-1）。本章で使用するのは、令和7年度（2025年度）の豊中市の全国学力・学習状況調査データである。



図表5-1 本章の問い

2. 基礎集計

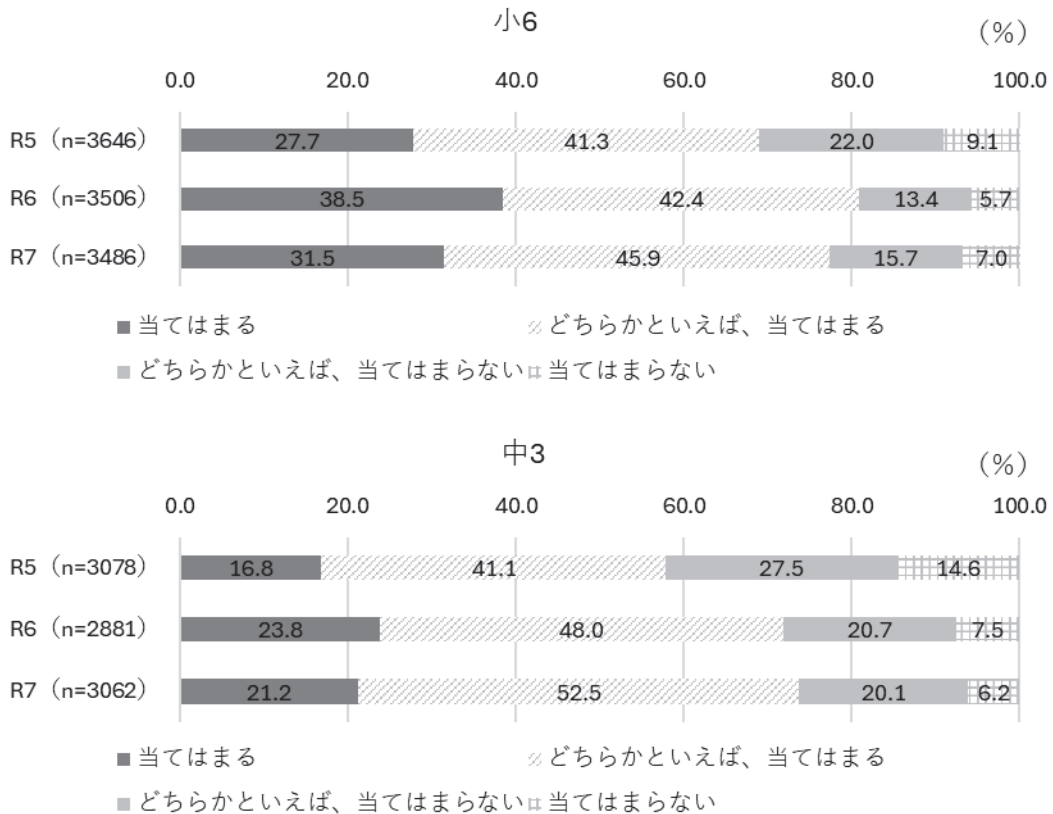
地域・社会参加志向を示す指標としては、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」という質問を使用する。同質問の令和

5～7年度（2023～2025年度）の結果が図表5-2である。これを見ると、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」を合わせた肯定的回答の割合は、小6・中3ともに令和5年度から上昇傾向にある。令和7年度の場合、小6

は8割弱、中3は7割半ばが地域・社会参加志向を有しているといえる。

全国・中核市の結果と比較すると、令和7年度（2025年度）の調査での同質問の『当てはまる』（「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」の合計）の割合は、小6は全国（公

立）で81.3%、中核市でも81.3%、中3は全国（公立）で75.3%、中核市で75.0%だった。それをふまえると、豊中市の『当てはまる』が小6で77.4%、中3で73.7%というのは、若干低いといえるかもしれない。ただ、いずれも差は5ポイント未満に留まる。



図表 5-2 実施年・学年×地域・社会参加志向

3. ロジスティック回帰分析

3-1. 分析方法・変数

では、どのような条件にある児童生徒で、地域・社会参加志向が高いのだろうか。これを明らかにするため、地域・社会参加志向を従属変数としたロジスティック回帰分析を行う。使用するデータは令和7年（2025年）の全国学力・学習状況調査データである。

従属変数である地域・社会参加志向は、上述

の質問「地域や社会を良くするために何かしてみたいと思う」を使用した。これに肯定的に回答（「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」）した場合は1、否定的に回答（「当てはまらない」「どちらかといえば、当てはまらない」）した場合は0とした。

独立変数である家庭SESは、蔵書数26～200冊を基準としたダミー変数を投入した。具体的には、蔵書数が25冊以下を1、それ以外を0とした蔵書数25冊以下ダミーと、蔵書数

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究Ⅲ

が201冊以上を1、それ以外を0とした蔵書数201冊以上ダミーを作成した。

学力については、国語と算数・数学の平均正答率を使用した。

学力に関連し、「学習レリバンス得点」も作成した。先行研究で、学校で学ぶ知識に何らかの意味を見いだしている場合に「共感・互助志向」が高いという結果が見られているためである（山田2006）。国語と算数・数学それぞれに「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つ」という質問（4件法）がたずねられていたため、肯定的回答ほど点数が高くなるように1～4点を付し2教科を合計した。

授業に関しては、「主体的・対話的で深い学び実感得点」を10の関連質問（4件法）から作成した（具体的な質問は第4章を参照）。肯定的な回答ほど得点が高くなるように1～4点を付し合計した。

学校・学級風土は、「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う」「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」「学校に行くのは楽しいと思う」「友達関係に満足している」の質問（4件法）から、肯定的回答ほど得点が高くなるように1～4点を付し合計した。

社会関係については、地域の大人との関係についての質問を使用し、「地域社会関係」の変数を作成した。「地域の大人に、授業や放課後などで勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらったり、一緒に遊んでもらったりすることがある（習い事は除く）」という質問について、「全くない」「あまりない」を0、「よくある」「ときどきある」を1としたダミー変数を投入した。

分析は、小6と中3を統合したデータを使用した。そのため、独立変数には中3を0とした

小6ダミーも投入した。

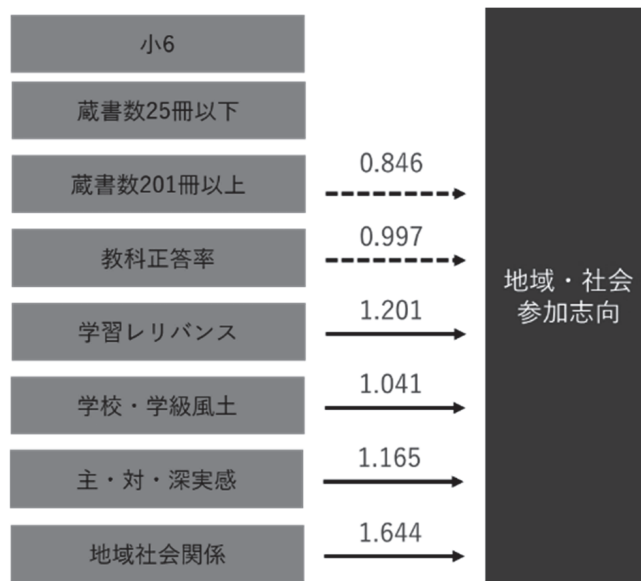
3-2. 結果

ロジスティック回帰分析の結果が図表5-3である（詳しい結果は本章末の【資料】）。図の見方だが、地域・社会参加志向に関連が見られた変数（有意水準10%）についてのみ、矢印を引いている。実線はプラス、点線はマイナスの関連である。矢印の上の数字はオッズ比であり、各独立変数が1単位変化した場合に、地域・社会参加志向を有する確率が何倍になるかを示している。この数字が1より大きいと地域・社会参加志向の向上と関連し、1より小さいと地域・社会参加志向の低下と関連していると判断できる。

結果を確認すると、まず、学年（小6ダミー）は有意になっていない。地域・社会参加志向に対する学年単独の影響はないと判断できる。

地域・社会参加志向に対してマイナス方向に有意だったのが、蔵書数201冊以上ダミーと教科正答率である。蔵書数が201冊より多い、つまり家庭SESにゆとりがあると考えられるケースや、教科調査で測られる学力が高いケースで、地域・社会参加志向が弱くなりやすいと考えられる。

対して、プラス方向に有意だったのが、学習レリバンス、学校・学級風土、主体的・対話的で深い学び実感、地域社会関係である。学習内容が将来役立つと感じていること、学校・学級が過ごしやすい場所になっていること、授業のなかで主体的・対話的で深い学びの実感を得ていること、地域の大人と関わりがあることは、地域・社会参加志向を強めていると考えられる。



図表 5-3 ロジスティック回帰分析の結果

4. まとめ・考察

本章では、地域・社会参加志向の規定要因について検討した。分析の結果、主に以下のことがわかった。

- 「地域や社会を良くするために何かしてみたい」と答える児童生徒は近年増加傾向にある。小6は8割弱、中3は7割半ばが地域・社会参加志向を有しているといえる。
- 家庭 SES にゆとりがある場合、教科正答率が高い場合に、地域・社会参加志向が弱い傾向にある。
- 学習レリバンスが高い場合、学校・学級風土が良い場合、主体的・対話的で深い学びの実感が高い場合、地域の大人と関わる機会がある場合に、地域・社会貢献志向は強い傾向にある。

3点ほど考察を加えたい。第1に、家庭 SES にゆとりがあることや、教科正答率が高いことが、地域・社会参加志向にマイナスに働いてい

た点についてである。家庭 SES や学力と地域・社会参加志向に類する変数との関係は、先行研究のなかでも結果が安定していない。別の年、別の学年を対象にした場合は、異なる結果が出る可能性もある。ただ、家庭 SES にゆとりがある層や、学力が高い層が地域や社会への積極的なコミットメントを欠きやすい傾向が仮に存在するとすれば、持続的な社会の発展という点からも課題だろう。教科調査で測ることのできる狭義の学力を高めるだけではなく、学んでいる内容が将来社会に出たときに役立つといった意識（学習レリバンス）を伴った学習が必要となってくるだろう。学力向上と両立するような、地域・社会参加志向向上の方策を考える必要がある。

第2に、学校・学級風土がいいことや、主体的・対話的で深い学びの実感があること、地域の大人と関係があることが、地域・社会参加志向にプラスに働いていた点についてである。海外では、学習者に「開かれた教室風土（open classroom climate）」を保障することが市民性教育にとって重要であるという知見が積み重ね

られている。民主的で議論に開かれた教室の風土が、将来の市民的関与の意思を形成していくとされる（古田 2019）。国内の実証研究は多くないが、大脇（2022）は特別活動に注目しながら、教室での開かれた話し合い（反対意見が許容されること、社会問題に言及されること）が児童の市民性の形成にプラスになる可能性を指摘している。

今回の分析結果は、そのような議論と重なっているといえるだろう。通常の授業のなかで主体的・対話的で深い学びが質的に充実していることや、教師や友人による支持的な雰囲気が学校・学級にあることは、「開かれた教室風土」の形成につながっていると考えられる。

第3に、質的調査との関連である。第10章・第11章の質的調査のなかでは、各学校は地域との接点を学習活動のなかで積極的につくっていた。今回の分析からは、地域の大人と関わる経験をつくるそのような学習活動が、子どもたちの地域・社会参加志向を培うと考えられる。「2. 基礎集計」では、令和5年（2023年）は他の年に比べて地域・社会貢献志向が弱い傾向が見られたが、これはいわゆるコロナ禍のなかで、学校での地域学習が減少していたことの影響なのかもしれない。今後も地域と連携した学習が学校内に充実することを通じて、子どもたちの地域や社会への参加意識が高まることが望まれる。

中長期的に見たときには、そのような教育実

践の積み重ねもまた、「すべての子どもたちの可能性・チャンスの最大化」につながる事が期待される。学校が「平和で民主的な国家及び社会の形成者」や「持続可能な社会の創り手」の育成という目的をどこまで達成できているか。地域や社会のレジリエンスを高めるためにも、量的・質的な調査を通じて検証していくことが必要だろう。

【参考文献】

- 知念渉, 2016, 「『集団づくり』は公正な社会観を育むか? ——学力形成に付随する社会関係の社会化機能」志水宏吉・高田一宏編『マインド・ザ・ギャップ!』大阪大学出版会: 125-144.
- 古田雄一, 2019, 「子どもの市民性形成への学校風土 (school climate) の影響に関する研究動向——政治的社会化を基盤としたアメリカでの実証的研究を中心に」『国際研究論叢』32(3): 99-112.
- 広田照幸, 2015, 『教育は何をなすべきか——能力・職業・市民』岩波書店.
- 広田照幸, 2022, 『学校はなぜ退屈でなぜ大切なのか』筑摩書房.
- 大脇和志, 2022, 「市民性教育のための『開かれた教室風土 (open classroom climate)』を特別活動でどのように保障すべきか——日本の小学生への質問紙調査の分析から」『日本特別活動学会紀要』30: 33-42.
- 卯月由佳, 2021, 「社会の不平等に立ち向かう意識——高校3年時からの持続と変化」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ, No.142.
- 山田哲也, 2006, 「学校教育は互惠的な社会関係を生み出すのか? ——教育の社会化機能にみる『格差』是正の可能性」『教育学研究』73(4): 81-97.
- 山本琢俊・上淵寿, 2024, 「中学生の社会経済的地位と向社会的行動との関連——向社会的動機づけを介する間接効果の検討」『心理学研究』95(5): 333-339.

【資料】 地域・社会参加志向のロジスティック回帰分析

従属変数：地域・社会参加志向（基準=志向なし）

		係数	標準誤差	オッズ比
学年	小6	.091	.072	1.096
	中3<基準>	—	—	—
蔵書数	25冊以下	-.077	.079	.926
	26～200冊以下<基準>	—	—	—
	201冊以上	-.167 +	.093	.846
教科正答率		-.003 *	.002	.997
学習レリバンス		.183 ***	.026	1.201
学校・学級風土		.040 *	.016	1.041
主・対・深実感		.153 ***	.008	1.165
地域社会関係	ある	.497 ***	.081	1.644
	ない<基準>	—	—	—
定数		-4.990 ***	.259	.007
疑似決定係数 (Nagelkerke)		.220 ***		
N		5948		

+p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001